

## ○ セミナー・シンポジウム

### セミナー・シンポジウム2012年実績

日程/場所	テーマ/講師
2月2日(木) 15:00~18:00 帝国ホテル 本館4階 桜の間	<p>◆CGネット発足記念シンポジウム『<a href="#">コーポレート・ガバナンスが日本を救う</a>』 【特別パネルディスカッション】 『会社法改正に関するわが党の取り組み』 大久保 勉 参議院議員、民主党 資本市場・企業統治改革ワーキングチーム 座長 浅尾慶一郎 衆議院議員、みんなの党 柴山 昌彦 衆議院議員、自由民主党 シャドウキャビネット法務大臣兼法務部会長 田村 達也 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事(コーディネーター)</p> <p>【基調講演】 『ガバナンスなき日本に明日はない』 久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士</p> <p>『市場重視が成長の原点』 島田 晴雄 千葉商科大学学長</p> <p>【パネルディスカッション】 『日本が輝きを取り戻すために』 久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士 島田 晴雄 千葉商科大学学長 北城 悟太郎 日本アイ・ビー・エム 最高顧問 岩田 一政 日本経済研究センター 理事長、元日本銀行副総裁 若杉 敬明 東京経済大学経営学部 教授、東京大学名誉教授(コーディネーター)</p>
3月28日(水) 9:30~11:30 大手町サンケイプラザ3階 311+312	<p>◆第73回セミナー 『<a href="#">コーポレート・ガバナンスと会社役員の監視義務</a>』 渡邊 顯 氏(成和明哲法律事務所 代表パートナー 弁護士)</p>
5月9日(水) 9:30~11:30 大手町サンケイプラザ3階 301+302	<p>◆第74回セミナー 『<a href="#">年金運用とガバナンス~AIJ事件から考える投資顧問業の責任と規制のあり方</a>』 大森 泰人 氏(金融庁 証券取引等監視委員会 事務局次長、復興庁 審議官(金融支援担当)) 藤野 英人 氏(レオス・キャピタルワークス 取締役CIO) 森本 紀行 氏(HCアセットマネジメント 代表取締役社長) 大崎 貞和 氏(野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員):コーディネーター</p>
6月12日(火) 9:30~11:30 大手町サンケイプラザ3階 301+302	<p>◆第75回セミナー 『<a href="#">企業再生とコーポレート・ガバナンス</a>』 【第1部】 『リアルガバナンス再考~今、改めて日本の企業統治の本質と現実を問う』 富山 和彦 氏(経営共創基盤 代表取締役CEO)</p> <p>【第2部】 『事業再生とコーポレート・ガバナンスの回復~投資家の目線も意識して』 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー 弁護士)</p>
7月30日(月) 9:30~11:30 日本工業倶楽部2階大会 堂	<p>◆第76回セミナー 『<a href="#">企業不祥事と第三者委員会~第三者委員会の本質を考える</a>』 【パネリスト】 牛島 信 氏(牛島総合法律事務所 代表弁護士) 田中 亘 氏(東京大学社会科学研究所 准教授) 林原 行雄 氏(シティグループ・ジャパン・ホールディングス 常任監査役) 【コーディネーター】 本村 健 氏(岩田合同法律事務所 パートナー 弁護士)</p>
	<p>■77回セミナー『<a href="#">独立役員は一般株主の期待にどう応えるか</a>』 第1部 『機関投資家はコーポレート・ガバナンスに何を期待するか』 【パネリスト】 小口 俊朗 氏(ガバナンス・フォー・オーナーズ パートナー兼・ガバナンス・フォー・オーナーズジャパン 代表取締役)</p>

<p>9月27日(木) 13:00~16:00 大手町サンケイプラザ3階 311+312</p>	<p>) スコット キャロン 氏(いちごアセットマネジメント 代表取締役社長) 吉野 永之助 氏(コモンズ投信 シニアアドバイザー(元取締役CIO)) 【コーディネーター】 辻本 臣哉 氏(ニッセイアセットマネジメント 運用企画部審議役 兼 株式運用部担当部長)</p> <p>第2部 『独立役員は一般株主の期待にどう応えるか』 【パネリスト】 関 孝哉 氏(アンリツ 独立役員・社外取締役、コーポレート・プラクティス・パートナーズ 代表取締役) 高橋 伸子 氏(ベネッセホールディングス 独立役員・社外監査役、生活経済ジャーナリスト) 永井 秀哉 氏(りそなホールディングス 独立役員・社外取締役、東洋学園大学大学院現代経営学部 教授、立命館大学専門職大学院経営管理研究科 客員教授) 【コーディネーター】 高山 与志子 氏(ジェイ・ユーラス・アイアール マネージング ディレクター、取締役)</p>
<p>12月20日(木) 10:00~11:30 大手町サンケイプラザ3階 301+302</p>	<p>◆第78回セミナー <a href="#">『東証のコーポレート・ガバナンス向上への取り組み～独立した社外取締役確保への道筋』</a> 静 正樹 氏(東京証券取引所 常務執行役員)</p>

[HOME](#) > [イベント](#) > 「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク」発足記念シンポジウム

## ○ セミナー・シンポジウム

[→イベントトップ](#)「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク」発足記念シンポジウム  
『コーポレート・ガバナンスが日本を救う』

上場企業の不祥事が相次いで露呈したことで、コーポレート・ガバナンスの重要性が再び脚光を浴びています。

そのようなタイミングで、全国社外取締役ネットワーク、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム、日本コーポレート・ガバナンス研究所の三団体は平成24年1月に組織統合し、「日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(略称:CGネット)」として新たなスタートを切ることとなりました。

新団体の発足を記念するシンポジウムは三部構成をとります。特別講演では会社法改正の動向に注目が集まっていることを受け、民主党と自民党の会社法制の取り組みをご披露いただき、基調講演ではガバナンスと市場重視の重要性を訴えていただき、パネルディスカッションでは日本企業の活性化のためにガバナンスにとどまらない議論を展開していただく予定です。

三団体の統合でシナジー効果を伴って発展していくよう取り組んでいく所存です。多くの皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

【主催】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(※)
【協賛】	国際経営者協会、日本IR協議会、日本証券アナリスト協会、日本証券投資顧問業協会、日本取締役協会
【後援】	企業年金連合会、東京証券取引所、日本経済新聞社、年金積立金管理運用独立行政法人

※日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(略称:CGネット)は、全国社外取締役ネットワーク、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム、日本コーポレート・ガバナンス研究所の三団体が統合して発足するコーポレート・ガバナンスの推進団体です(全国社外取締役ネットワークを存続団体として平成24年1月発足)

【日時】	2012年2月2日(木) 15:00~18:00(懇親会 18:00~20:00)
【場所】	帝国ホテル 本館4階 桜の間(懇親会 本館3階 雅の間)

## ■ スケジュール

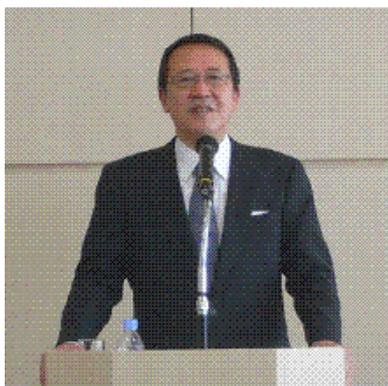
15:00~15:05	【開会の辞】 田村 達也 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 代表理事
15:05~15:35	【特別講演】 『会社法改正に関するわが党の取り組み』 大久保 勉 民主党 資本市場・企業統治改革ワーキングチーム 座長 塩崎 恭久 自民党 企業・資本市場法制プロジェクトチーム 座長
15:35~16:35	【基調講演】 『ガバナンスなき日本に明日はない』 久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士 『市場重視が成長の原点』 島田 晴雄 千葉商科大学学長
16:40~18:00	【パネルディスカッション】 『日本が輝きを取り戻すために』 久保利 英明 日比谷パーク法律事務所 代表パートナー 弁護士 島田 晴雄 千葉商科大学学長 北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム 最高顧問 岩田 一政 日本経済研究センター 理事長、元日本銀行副総裁 若杉 敬明 東京経済大学経営学部 教授、東京大学名誉教授(コーディネイター)
18:00~20:00	【懇親会】 (お申込者のみ)

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第73回セミナー『コーポレート・ガバナンスと会社役員の監視義務』

【日時】	2012年3月28日(水) 9:30~11:30
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階311+312号室
【出演者】	渡邊 顯 氏 成和明哲法律事務所 代表パートナー弁護士



■ 講演概要

日本社会に大きな衝撃をもたらしたオリンパス事件。第三者委員会に続き、取締役責任調査委員会、監査役等責任調査委員会からも報告書が出され、実際に取締役、監査役の責任が問われています。グローバル化が進展し、企業を取り巻くリスクが増大している中で、経営の監視役を担う取締役、監査役は何をどこまでしなければいけないのか。実際に取締役、監査役を務める方にとって大きな関心事になっていると思われます。本セミナーでは、役員の問題に詳しい渡邊顯弁護士から、コーポレート・ガバナンスのあるべき姿、ガバナンスに関連する最近の事例解説、会社役員の監視義務等について、ご解説いただく予定です。

■ 出演者紹介

渡邊 顯(わたなべ・あきら)  
成和明哲法律事務所 代表パートナー弁護士

経歴

- 1970年 3月 早稲田大学法学部卒
- 1973年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
- 1989年 5月 第一東京弁護士会商法部会長
- 1991年 5月 法務省法制審議会幹事
- 1995年 1月 東京共同銀行検査役
- 1995年 6月 わかしお銀行検査役
- 1995年 6月 日弁連・倒産法改正問題対策委員会副委員長
- 1998年 4月 山一証券法的責任判定委員会委員長
- 1999年 7月 大同コンクリート工業株式会社更生管財人
- 2002年 9月 目黒雅叙園・更生管財人
- 2004年 3月 「浅草・花やしき」更生管財人
- 2006年 6月 目黒区 包括外部監査人
- 2006年 6月 ジャパンパイル社外取締役
- 2006年 11月 株式会社ファーストリテイリング社外監査役
- 2007年 6月 前田建設工業株式会社社外取締役
- 2007年 6月 株式会社角川グループホールディングス社外監査役
- 2009年 2月 更生会社あおみ建設株式会社監査委員・調査委員
- 2010年 4月 MS&ADインシュアランスホールディングス株式会社社外取締役

主な著書

- 「取締役の善管注意義務のはなし」(編集)商事法務 2008年
- 「敵対的買収—新会社法とM&A」角川書店 2007年
- 「詳解 新会社法の理論と実務」(共著)民事法研究会 2006年
- 「敵対的買収と企業防衛—予防・対抗策の設計、株主対策から総会運営、IRまで」(編集)日本経済新聞社 2005年
- 「会社役員これだけは知っておきたい新会社法」(共著)商事法務 2005年~2006年



○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第74回セミナー『年金運用とガバナンス～AIJ事件から考える投資顧問業の責任と規制のあり方』

【日時】	2012年5月9日(水) 9:30～11:30
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階301+302号室
【出演者】	大森 泰人 氏(金融庁 証券取引等監視委員会 事務局次長、復興庁 審議官(金融支援担当)) 藤野 英人 氏(レオス・キャピタルワークス 取締役CIO) 森本 紀行 氏(HCアセットマネジメント 代表取締役社長) 大崎 貞和 氏(野村総合研究所 未来創発センター主席研究員):コーディネイター

■ 講演概要

AIJ事件は年金問題に大きな衝撃をもたらし、国民生活に大きな影響を及ぼすものとして非常に高い関心が集まっています。しかし、何が本質的な問題であるのか、十分な情報がなく、議論が錯綜しているようにも思われます。こういった状況を踏まえて、本セミナーでは企業年金から投資顧問業間、いわゆる受託者側について、責任と規制の本質的な問題を取り上げます。金融規制側の証券取引等監視委員会の大森次長と、年金運用に関わる独立系投資顧問会社として、ひふみ投信を運用するレオス・キャピタルワークスの藤野氏、独立系最大手のHCアセットマネジメントの森本氏を交えて、受託者側の責任、規制の在り方、さらに上場会社のコーポレート・ガバナンスのあり方などについて、本分野の識者である野村総研の大崎氏の進行でパネルディスカッションを行います。



■ 出演者紹介

◎大森 泰人(おおもり・やすひと)

金融庁 証券取引等監視委員会 事務局次長、復興庁 審議官(金融支援担当)

- 1958年 岐阜県生まれ
- 1981年 東京大学法学部卒業、大蔵省入省
- 1997年 大蔵省証券局市場改革推進室長
- 1998年 金融再生委員会企画官
- 1999年 近畿財務局理財部長
- 2001年 金融庁調査室長兼法務室長
- 2002年 金融庁証券課長
- 同年 内閣府産業再生機構設立準備室参事官
- 2003年 金融庁市場課長
- 2005年 金融庁参事官兼信用制度参事官
- 2007年 金融庁企画課長
- 2009年 金融庁証券取引等監視委員会事務局次長
- 2011年 兼内閣府東日本大震災事業者再生支援機構設立準備室長

著書に、金融システムを考える(きんざい)、解説貸金業法(商事法務)共著、証券市場の未来を考える(唯学書房)共著、クレジットカウンセリングの新潮流(きんざい)共著、詳説金融ADR制度(商事法務)共著

◎藤野 英人(ふじの・ひでと)

レオス・キャピタルワークス株式会社 取締役CIO(最高投資責任者)

1966年、富山県生まれ。1990年早稲田大学法学部を卒業。野村投資顧問を経て、1996年ジャーデン・フレミング投信・投資顧問(現JPモルガン・フレミング・アセット・マネジメント)に入社。中小型株のファンドの運用に携わり、2000年にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ジャパン・リミテッドに入社。2003年にレオス・キャピタルワークスを設立、現在取締役CIO(最高投資責任者)。東証アカデミー・フェロー、明治大学非常勤講師も務める。

著書には「スリッパの法則」(PHP文庫)「日経平均を捨てて、この日本株を買いなさい。」(ダイヤモンド社)、「ビジネスに役立つ「商売の日本史」講義」(PHPビジネス新書)、「もしドラえもんが「ひみつ道具」が実現したら」(阪急コミュニケーションズ)など多数

◎森本 紀行(もりもと・のりゆき)

HCアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

三井生命のファンドマネジャーを経て、1990年1月ワイアット株式会社(現タワーズワトソン株式会社)に入社。日本初の事業として、年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業を立ち上げる。2002年11月、HCアセットマネジメントを設立、全世界の投資機会を発掘し、専門家に運用委託するという、新しいタイプの資産運用事業を始める。東京大学文学部哲学科卒。

◎大崎 貞和(おおさき・さだかず) :コーディネイター

株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員

1963年兵庫県生まれ。1986年東京大学法学部卒業後、野村総合研究所入社。ロンドン大学法科大学院、エディンバラ大学ヨーロッパ研究所にて、それぞれLLM.(法学修士)取得。2008年4月より主席研究員。東京大学大学院法学政治学研究科客員教授、早稲田大学ビジネススクール客員教授を兼務。金融審議会委員、産業構造審議会臨時委員、企業会計審議会専門委員などの公職も務める。主な著書に『公開会社法を問う』(共著、日本経済新聞出版社、2010年)『解説金融商品取引法』[第3版](弘文堂、2007年)、『金融構造改革の誤算』(東洋経済新報社、2003年)など。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第75回セミナー『企業再生とコーポレート・ガバナンス』

【日時】	2012年6月12日(火) 9:30～11:30
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階301+302号室
【出演者】	<p>【第1部】 『リアルガバナンス再考～今、改めて日本の企業統治の本質と現実を問う』 富山 和彦 氏(経営共創基盤 代表取締役CEO)</p> <p>【第2部】 『事業再生とコーポレート・ガバナンスの回復～投資家の目線も意識して』 大月 雅博 氏(阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士)</p>



■ 出演者紹介

◎富山 和彦(とやま・かずひこ)

株式会社経営共創基盤(IGPI) 代表取締役CEO

1985年東京大学法学部卒業。司法試験合格。1985年ボストンコンサルティンググループ入社。1986年(株)コーポレイトディレクション設立に参画、幅広い産業分野に亘り戦略立案とその実行支援を経験。1992年スタンフォード大学経営学修士(MBA)および同校公共経営課程修了。2001年(株)コーポレイトディレクション代表取締役役に就任。旧日本リースなど大規模な破綻企業の再建支援からアキヤマ印刷機といった中堅メーカーの再生支援まで、クライアント企業のあらゆるライフステージにおいて、多くの実践的成果を上げている。2003年産業と金融の一体再生と事業再生の促進を目的として設立された(株)産業再生機構 代表取締役専務(COO)に就任。2007年長期的、持続的な事業価値・企業価値向上のプラットフォームとして(株)経営共創基盤(IGPI)を設立。

財務省・財政制度審議会専門委員、文部科学省・科学技術学術審議会委員他

著書:『IGPI流経営分析のリアル・ノウハウ』、「日本経済 今度こそオオカミはやってくる」『プロフェッショナルコンサルティング』、「カイシャ維新」,「挫折力」,「プロフェッショナルコンサルティング」,「会社は頭から腐る」,「指一本の執念が勝負を決める」『M&A国富論』,「この国を作り変えよう 日本を再生させる10の提言」他

◎大月 雅博(おおつき・まさひろ)

阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー弁護士

1997年 東京大学法学部卒業、司法研修所(第51期)

1999年 弁護士登録(第一東京弁護士会)、阿部・井窪・片山法律事務所入所

2006年 デューク大学ロースクール卒業(法学修士号)(ダラム・米国)、テキサス大学ロースクール(事業再生に関する研究)(オースティン・米国)、ラザード投資銀行(M&A及び事業再生に関する研修)(ニューヨーク・米国)

2007年 米国ニューヨーク州弁護士登録、オブロン・スピバック法律事務所(知財に関する研修)(アレキサンドリア・米国)、ハーバート・スミス法律事務所(知財に関する研修)(ロンドン・英国)

倒産法、知的財産権法、コーポレート・ガバナンス等の種々の分野に広く携わっている。

倒産法の分野では、菱和ハウス、山一土地建物の破産管財人代理、日本航空、山崎建設、土浦開発の更生管財人代理、千代田生命、協栄生命等の会社更生手続開始申立代理人、鳩山観光、東庄等の民事再生手続開始申立代理人、第一ファイナンスの特別清算申立代理人のほか、多くの会社及び個人の破産管財人を務めている。また、東京大学法科大学院において、事業再生に関する講義を担当するなどした。

知的財産権法の分野では、特許、商標等を中心に、国際的な訴訟や意見書及び契約書の作成等の業務に従事するほか、様々な相談への対応を行っている。現在、弁理士試験(意匠法)の試験委員も務めている。

コーポレート・ガバナンスについては、オリンパスの第三者委員会の補助者を務めるなど社内調査のほか、企業役員に対する研修等を行っている。  
その他、M&Aや独占禁止法の分野における経験も豊富で、これらの分野におけるプランの構築及び意見書の作成、監督諸官庁に対する対応等を行っている。

[HOME](#) > [イベント](#) > [セミナー・シンポジウム](#) > 第76回「企業不祥事と第三者委員会～第三者委員会の本質を考える」

## ○ セミナー

[→イベントトップ](#)

### 第76回セミナー『企業不祥事と第三者委員会～第三者委員会の本質を考える』

【日時】	2012年7月30日(月) 9:30～11:30
【場所】	日本工業倶楽部 2階大会堂
【出演者】	<p>【パネリスト】</p> <p>牛島 信 氏(牛島総合法律事務所 代表弁護士)</p> <p>田中 亘 氏(東京大学社会科学研究所 准教授)</p> <p>林原 行雄 氏(シティグループ・ジャパン・ホールディングス 常任監査役)</p> <p>【コーディネーター】</p> <p>本村 健 氏(岩田合同法律事務所 パートナー弁護士)</p>

#### ■ セミナーの趣旨

企業不祥事が発生すると、その原因を解明するために、弁護士、会計士等で構成される「第三者委員会」が設立され、不祥事の原因、動機、背景、再発防止策の提言などが盛り込まれた調査報告書を目にすることが多くなりました。その内容が大々的に取り上げられ、それがあたかも絶対的なものであるかのような報道や企業行動を引き起こしているという指摘もあります。

「第三者委員会」とは、いかなる存在なのでしょう。委員の選出方法、権限や責任はどうなっているのか。そもそも誰のために働く委員会なのか、様々な疑問があると思われます。本セミナーでは、牛島信弁護士(法曹界から)、田中亘准教授(学界から)、林原行雄氏(経済界から、とりわけ監査役との関係から)というさまざまな立場のパネリストを迎え、書籍『第三者委員会－設置と運用』の編集代表を務めた本村健弁護士を交えて、今後、ますます注目されている「第三者委員会」について、今後の展望も含めて議論を深めていただきます。



#### ■ 出演者紹介

##### ◎牛島 信(うじま・しん)

牛島総合法律事務所 代表弁護士

[略歴\(CGネット理事紹介のページへ\)](#)

##### ◎田中 亘(たなか・わたる)

東京大学社会科学研究所 准教授(比較現代法部門:産業関係法分野)

1996年3月 東京大学法学部第一類 卒業(法学士)

1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科 助手

1999年9月 成蹊大学法学部 専任講師

2002年4月 成蹊大学法学部 助教授(2007年3月まで)

2008年2月 成蹊大学法学部 専任講師(2011年2月まで)

2002年9月 米国イェール大学ロースクール客員研究員(2004年8月まで)  
2007年4月 成蹊大学法学部 准教授(2007年9月まで)  
2007年9月 東京大学社会科学研究所 准教授(現在に至る)  
2010年1月 シカゴ大学ロースクール 客員准教授(2010年3月まで)

専門分野:商法・法と経済学。

近著:

『会社法 Visual Materials』(共著、2011年10月、有斐閣)  
『事例で考える会社法』(共著、2011年12月、有斐閣)  
『会社法(第2版)』(共著、2011年3月、有斐閣)  
『法と経済学』(翻訳、2010年1月、日本経済新聞出版社)等

#### ◎林原 行雄(りんばら・ゆきお)

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 常任監査役

1945年福井県生まれ。昭和43年東京大学経済学部卒業。日本勧業銀行入行。ペンシルバニア大学ウォートン・スクールにて経営学修士(MBA)取得。第一勧業銀行横浜西口支店長・取締役企画部長・常務取締役、北越製紙常務取締役・専務取締役、日土地総合設計取締役社長、日興コーディアル証券社外監査役、日興コーディアルグループ社外取締役(監査委員)、ダイフク社外監査役を歴任。シティグループ証券株式会社監査役、東洋大学客員教授、東京国立博物館評議員、日本ユネスコ国内委員会委員を兼務。

主要著作:『財務からみる企業行動－資金余剰下の企業金融とコーポレート・ガバナンス』魁星出版2006年、“A Study of Credit Rationing in Japan” International Economic Review, October,1976(A.Santomero教授と連名)など。

#### ◎本村 健(もとむら・たけし)

岩田合同法律事務所 パートナー弁護士

平成9年最高裁判所司法研修所修了・弁護士登録。平成7年慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻前期博士課程修了。平成19年～慶應義塾大学法科大学院非常勤講師、学校法人大妻学院監事。企業連携・再編等のM&A案件にかかわる代理、国際カルテル・課徴金減免申請代理、金融機関(銀行・信託銀行・ノンバンク等)、損害保険、不動産、重電機会社等の訴訟事件、仲介事件、多数当事者型訴訟等のほか、役職員のための各種講演等を行う。

主要著作に、『第三者委員会－設置と運用』(編集代表、平成23年6月)、『金融実務と反社会的勢力対応100講』(編著、平成22年6月)、『一般法人・公益法人のガバナンスQ&A』(編集代表、平成24年3月)、いずれも金融財政事情研究会、がある。

○ セミナー

[→イベントトップ](#)

第77回セミナー『独立役員は一般株主の期待にどう応えるか』（企画協力：日本CFA協会）

【日時】	2012年9月27日(木) 13:00～16:00
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階311+312号室
【出演者】	<p>第1部 『機関投資家はコーポレート・ガバナンスに何を期待するか』</p> <p>【パネリスト】</p> <p>小口 俊朗 氏（ガバナンス・フォー・オーナーズ パートナー兼・ガバナンス・フォー・オーナーズジャパン 代表取締役）          スコット キャロン 氏（いちごアセットマネジメント 代表取締役社長）          吉野 永之助 氏（コモンズ投信 シニアアドバイザー(元取締役CIO)）</p> <p>【コーディネーター】</p> <p>辻本 臣哉 氏（ニッセイアセットマネジメント 運用企画部審議役 兼 株式運用部担当部長）</p> <p>第2部 『独立役員は一般株主の期待にどう応えるか』</p> <p>【パネリスト】</p> <p>関 孝哉 氏（アンリツ 独立役員・社外取締役、コーポレート・プラクティス・パートナーズ 代表取締役）          高橋 伸子 氏（ベネッセホールディングス 独立役員・社外監査役、生活経済ジャーナリスト）          永井 秀哉 氏（りそなホールディングス 独立役員・社外取締役、東洋学園大学大学院現代経営学部 教授、立命館大学          専門職大学院経営管理研究科 客員教授）</p> <p>【コーディネーター】</p> <p>高山 与志子 氏（ジェイ・ユーラス・アイアール マネージング ディレクター、取締役）</p>



■ セミナーの趣旨

本年5月上場ルールの改正で「独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）」の開示強化がなされました。さらに、法制審議会会社法制部会から「会社法改正要綱案」が出され、上場ルールでの社外取締役の独立役員を一人以上確保するよう努める旨の規律を設ける附帯決議が発表されました。それを受けて、東京証券取引所からは、8月1日に「独立した社外取締役の確保のお願い」という文書が上場会社代表者宛てに送られ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実する施策として独立した社外取締役の確保が要請されています。独立役員制度の運用が始まってから数年経ちますが、独立役員の存在意義である「一般株主の利益保護」について投資家、企業、そして実際に独

立役員を務める方々に十分浸透しているでしょうか。本セミナーでは、今回の開示強化、東証の社外取締役の独立役員の確保の要請を踏まえて、コーポレート・ガバナンスの確立を求める一般株主の代表格の機関投資家が上場会社に何を求めていくのか、そして独立役員はその一般株主の期待にどう応えていくのか。「機関投資家側」、「独立役員側」それぞれ独立したパネルディスカッションを二本行い、この問題の本質に迫ります。

## ■ 出演者紹介

### 第1部 出演者

#### ◎小口 俊朗(おぐち・としあき)

ガバナンス・フォー・オーナーズ パートナー兼・ガバナンス・フォー・オーナーズジャパン株式会社 代表取締役

20年以上に渡り、日本生命及びそのグループにて日本、米国、英国にて勤務し、2002～03年、英国ハーミーズ社派遣(アジア太平洋担当コーポレートガバナンス・マネジャー)。2007年GO(Governance for Owners)ジャパン設立後、日本における顧客投資先数百社との対話に従事。経済産業省「企業統治研究会」委員、金融庁「コーポレート・ガバナンス連絡会議」メンバー、経済産業省「当面の株主総会の運営に関するタスクフォース」メンバー、並びに金融庁「法制専門研究会」委員。国内外のコーポレート・ガバナンスを中心とした様々なネットワーク(ACGA、OECD等)にも参画し、国連責任投資原則の報告専門委員会委員並びに評価専門委員会委員も務める。ハーミーズ社ディレクターとの共著に「責任ある投資家－英国機関投資家からのメッセージ」(証券アナリストジャーナル)。「機関投資家からみたCSRへの評価」(企業会計)。国内機関投資家との共著に「株式投資家が会社に知って欲しいこと」(日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム編、商事法務)。

#### ◎スコット キャロル

いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事

[略歴\(CGネット理事紹介のページへ\)](#)

#### ◎吉野 永之助(よしの・えいのすけ)

コモンズ投信株式会社 シニアアドバイザー

1936年兵庫県生まれ。1960年立教大学経済学部卒業。勸角証券債券部勤務のあと、朝日投信に移動、公社債投信運用者となる。朝日投信では株式投信、国際投信を運用。1983年アメリカの大手投資顧問会社キャピタルグループ入社アナリスト兼ファンドマネジャー。1991年同社ファンドマネジャー兼日本代表となる。2003年7月引退のあと、2008年コモンズ投信(株)入社 取締役CIOー2012.7以降現職

著書:『ファンドマネジャーを知りたい、あなたにーThe Fund Manager』2012.8発刊

資格:インターナショナル フィナンシャル アナリスト ICFO

#### ◎辻本 臣哉(つじもと・しんや)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 運用企画部審議役 兼 株式運用部担当部長

1989年東京海上火災保険(株)に入社。1991年東京海上MC投資顧問(株)に移り、アナリスト業務を開始。2001年明治ドレスナー・アセットマネジメント(株)に入社。同社調査部長を経て、2007年RCMアジアパシフィック(在香港)にアジア地域の調査統括として入社。2011年より現職。CFA協会認定証券アナリスト、日本証券アナリスト協会検定会員。一橋大学経済学部卒業、英国ランカスター大学金融学修士、博士(経営学、筑波大学)。

主な著書:『金融サービス業のガバナンス』(共著、きんざい)、主な論文「買収防衛策導入アナウンスメントと株主価値」(共著、経営財務研究第30巻1・2号)、訳書『インベストメント(第8版)』(ツヴィ・ボティー等著、共訳、マグロウヒル)。

### 第2部 出演者

#### ◎関 孝哉(せき・たかや)

アンリツ株式会社 独立役員・社外取締役

コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 代表取締役

1953年生まれ。京都大学博士(経済学)。コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社代表取締役。明治大学商学部特任講師、麗澤大学経済学部客員教授。75年ロンドン大学インペリアル・カレッジ卒業。東洋信託銀行、みずほ証券(日本投資環境研究所へ出向)を経て、2008年より現職。アンリツ株式会社社外取締役、金融庁「コーポレート・ガバナンス連絡会議」委員、経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」委員。日本インベスター・リレーションズ学会理事。主な著書に『コーポレート・ガバナンスとアカウンタビリティ論』(商事法務、08年)他

#### ◎高橋 伸子(たかはし・のぶこ)

株式会社ベネッセホールディングス 独立役員・社外監査役

生活経済ジャーナリスト

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事

[略歴\(CGネット理事紹介のページへ\)](#)

#### ◎永井 秀哉(ながい・しゅうさい)

株式会社リそなホールディングス 独立役員・社外取締役

東洋学園大学大学院現代経営学部 教授

立命館大学専門職大学院経営管理研究科 客員教授

1970年日本興業銀行入行、主に国際金融関連(ロスアンゼルス支店長等)を経て99年同行常任監査役、日本監査役協会常務理事、みずほホールディングス常務執行役員、日本曹達(株)常任監査役、立命館アジア太平洋大学大学院教授等を経て現職。

慶応義塾大学経済学部卒、カリフォルニア大学バークレー校(MBA)、ハーバードビジネススクール(AMP)。

著書:『OECDコーポレート・ガバナンス』(共著、明石書店)

#### ◎高山 与志子(たかやま・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージング・ディレクター、取締役

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事

[略歴\(CGネット理事紹介のページへ\)](#)

[HOME](#) > [イベント](#) > [セミナー・シンポジウム](#) > 第78回「東証のコーポレート・ガバナンス向上への取り組み～独立した社外取締役確保への道筋」

## ○ セミナー

[→ イベントトップ](#)

### 第78回セミナー『東証のコーポレート・ガバナンス向上への取り組み～独立した社外取締役確保への道筋』

【日時】	2012年12月20日(木) 10:00～11:30
【場所】	大手町サンケイプラザ 3階301+302号室
【出演者】	静 正樹 氏(東京証券取引所 常務執行役員)



#### ■ セミナーの趣旨

法制審議会で「会社法制の見直しに関する要綱」が決定されるとともに、付帯決議では証券取引所の上場規則で「上場会社は取締役である独立役員を一人以上確保するよう努める旨の規律を設ける必要がある」という内容が採択されました。東京証券取引所では、8月1日に「独立した社外取締役の確保のお願い」という文書を上場会社の代表者宛てに送信し、独立した立場の社外取締役の選任を求めています。

東証はそれ以前にも、本年2月28日付の文書で独立役員の構成について、「取締役会における議決権を有している者(独立した社外取締役を意味)が含まれていることの意義」について言及したり、5月10日には独立役員届出書の変更を行い、独立役員のみならず社外役員についての情報開示の強化を求めています。

本セミナーでは、東証が取り組んでいるコーポレート・ガバナンス向上策についてとり上げます。上場担当の静常務執行役員から、東証の問題意識や法制審議会会社法制部会での審議経過と今後の見通し、また昨今刊行された「ハンドブック 独立役員の実務」で示されたガバナンスの実効性確保の課題などについてお話しいただく予定です。

#### ■ 出演者紹介

◎ 静 正樹 (しずか・まさき)

株式会社東京証券取引所 常務執行役員

早稲田大学法学部卒業。1982年に東京証券取引所入所後、1996年から2004年まで、上場制度やディスクロージャー制度の改革に従事。その後、財務部長、経営企画部長を歴任。2007年6月執行役員、2011年から常務執行役員に就任、現在に至る。

現在、法務省法制審議会臨時委員、日本証券アナリスト協会理事・試験管理委員会委員を務める。